

○中島源陽委員長 予算特別委員会を再開いたします。

先ほどの横山のぼる委員の質疑における伊藤保健福祉部長の答弁について、執行部から発言の訂正をしたい旨の申出がありましたので、発言を許可します。

○伊藤哲也保健福祉部長 先ほどの横山委員の新生児聴覚検査に対する質疑への私の答弁の中で、公費助成を行う市町村が、昨年度七市町だったものが今年度二十六市町に拡大する予定と申しましたが、正しくは今年度七市町だったものが来年度は二十六市町に拡大する予定でございました。大変失礼いたしました。訂正させていただきます。

○中島源陽委員長 休憩前に引き続き、総括質疑を継続いたします。

自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて三十分です。遠藤隼人委員。

○遠藤隼人委員 自由民主党・県民会議、遠藤隼人でございます。本日最後の質疑者ということで、どうぞよろしくお願いいたします。時間もありませんので、早速質疑に入らせていただきます。

まず最初に、県民の安全を守る警察関係予算について伺います。

コロナ禍において増加傾向にあると言われております特殊詐欺について、特殊詐欺被害防止対策費として千五百二十八万八千円。被害者の実に八割が高齢者であるということですので、テレビCMは有効なツールなのかなと思いますけれども、この中で六百四十九万六千円がテレビCM事業費に充てられるということですが、民放四社の内訳・回数・コンセプト等の検討状況をお伺いいたします。

○猪原誠司警察本部長 CM事業につきましては、幅広い年齢層を対象に繰り返し情報発信が可能であり、有効な手段であることから、県民の方々の特殊詐欺に対する抵抗力を高めることを目的として、平成二十七年度から実施しております。今年度のCM放映は、昨年十月に民放四社で合計六十七回行っているところであり、内訳は、多い社で二十一回、少ない社でも十五回放送しております。来年度は、特殊詐欺が増加傾向にあることを踏まえ、一層の広報効果向上を図るため、放映の回数をおおむね九十回程度に増やすことを検討しております。CMのコンセプトにつきましては、最新の特殊詐欺手口の周知や、被害防止対策として有効な手段である迷惑電話防止機能を有する機器の活用を周知する内容を検討しております。

○遠藤隼人委員 この特殊詐欺は、長引く今のコロナ禍において高齢者の皆様の在宅率が上がっていることも被害を増やしている理由の一つであろうと言われております。数字を述べますと、令和二年の発件件数は県内で百八十件あったのに対して、令和三年は二百八十件で、プラス百件ということであります。被害額におきましては、令和二年が二億八千六百六十六万円から、令和三年は四億三千九百八十五万円と、一億五千八百九十九万円増えているということであります。電話撃退装置の促進につきましては、昨年予算を使い切ったということでありました。その部分、一般質問と会派要望におきましても更なる一層の……ということをお願いをさせていただいたところでありました。この増額は大変喜ばしいと思っております。コロナ禍に付け込む犯罪者から県民をぜひ守らなければいけないというふうに思います。

そこで、特殊詐欺電話撃退装置等設置促進事業費、これが七百一十七千円で昨年より拡充いただいておりますが、補助件数の見込み、また、昨年補助していただきましたシステムと何か変更点等があるのかどうかお伺いいたします。

○猪原誠司警察本部長 今年度実施しました特殊詐欺電話撃退装置等設置促進事業は、昨年六月十六日の受付開始以降、十一月初旬までに二百四十一台分の補助金を交付しているところであり、これまで設置した方の被害は確認されておらず、また、不審電話が減って安心した等の御意見をいただいております。来年度は補助件数を三百台分に拡充するとともに、県民の方々からの御意見を踏まえ、撃退装置だけでなく、撃退装置と同等の機能を有する固定電話機も補助対象とすることとしております。今後も同機能を有する機器の設置促進を図るとともに、自治体による同種事業の創設を働きかけ、特殊詐欺被害を一件でも多く減らす取組を推進していくこととしております。

○遠藤隼人委員 今の御答弁ですと、固定電話機自体にも補助をとということで、大分柔軟な運用がなされるのかなと大変心強く思います。

それでは、次に移らせていただきます。サイバー犯罪対策費千六百九十万四千円についてです。千二百九十八万六千円のサイバー犯罪対策等関連資機材整備事業において、犯罪立証に不可欠なスマートフォン的高度化とありましたので、具体的にどういったことであるのか。また、解析件数の増加に対応するための解析資機材の整備ということですが、特に世界情勢におけるロシアの動きもあり、こういったサイバー攻撃が増加して

いくことも懸念されておりますので、今回の拡充でどの程度件数の向上等を見込むのか
お伺いいたします。

○猪原誠司警察本部長 スマートフォンの普及に伴いまして、各種犯罪との関わりが一
層増している中、セキュリティ機能の向上、アプリの多様化、記憶容量の増加等によ
る機器の高度化が進んでおります。そのため、今年度からサイバー犯罪対策等関連資機
材整備事業のうち、スマートフォン解析機材の整備に要する予算を前年度の約四倍に
拡充し、高度な解析能力を有する資機材の整備拡充を図っております。この資機材を用
いた昨年中の解析件数につきましては、二年前の約二倍、おおむね二百件程度にまで増
加しており、今後も相応の増加が見込まれますことから、来年度においても、これらの
維持経費や関連する資機材の整備費用を計上しております。引き続き、スマートフォン
等の高度化に応じた解析資機材の整備拡充を適切に推進してまいりたいと考えておりま
す。

○遠藤隼人委員 東京商工リサーチ社によれば、昨年はサイバー攻撃による個人情報流
出が上場企業とその子会社で三割増と過去最悪であるというデータがございました。ま
た、ロシアがウクライナに武力侵攻したということで、我が国も経済制裁を欧米諸国と
足並みをそろえ行うと。これ自体は当然のことであると私個人は考えておりますけれど
も、その対抗措置としてロシアのサイバー攻撃が激化するのではないかとということで、
経済産業省は先月二十三日に国内企業に対しサイバーセキュリティ対策の強化を促す
通知をなされたと発表がございました。我が県においても、トヨタ東日本ですね、これ
は大変ショッキングなことであります。知事が誘致に大変動かれて実現したわけです
が、トヨタ東日本も今月一日、サイバー攻撃で稼働を停止している。今は戻られたよう
ですけれども、そういった状況が危惧されますので、ますますこの分野に関してよろし
くお願いしたいと思います。

そこで、サイバー人材育成費二百九十七万七千円ということで計上がありますけれど
も、県民や県内企業をサイバー攻撃から守るといふ観点から、人材育成がやはり何より
も重要であるというふうに考えます。この予算でどのような研修等を行い育成していく
予定であるのかお伺いします。

○猪原誠司警察本部長 県警察では、日々進化するサイバー空間の脅威に対処するため、

専門性の高い捜査員の育成に努めており、その一環として、例年、専門事業者が開催する各種研修等に対して積極的に捜査員を派遣しております。具体的には、複数のIT企業が主催するデジタルフォレンジック——電子的な機器の解析でありますけれども、これに関する研修や専門資格の維持に必要な講習の受講、更には専門機関に数か月にわたり捜査員を派遣するなどして、最新の解析技術やサイバー攻撃の手法等を学んでおります。来年度においても、今年度と同様、民間企業等の知見を活用しつつ、専門性の高い捜査員の育成を着実に進めてまいります。

○遠藤隼人委員 民間知見の活用ということで御答弁いただきました。本当に必要なことだと思います。これからどんどんこういった問題が増えてくると思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、次に移らせていただきます。中小企業等デジタル化支援費一億五千八百万円に関してお伺いします。その中のセミナー開催費が百六十七万六千円とありまして、デジタル化セミナー二回、活用セミナーを八回ということで、予算的に大変少ないと私は思ったのですけれども、こういった講師をお招きし、どのようなセミナーの内容で中小企業のDX化——デジタルトランスフォーメーションをサポートしていく計画であるのかお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 県内の中小企業等の事業継続力と競争力の強化を図っていくためには、デジタル化への意識の底上げを図り、生産性向上やイノベーション創出、販路拡大等に向けたデジタル技術の積極的な活用を進めるとともに、これらの取組を支えるデジタル人材の育成・確保が必要不可欠であると考えております。県では、中小企業等デジタル化支援事業を実施し、デジタル化支援セミナーの開催、事業者からの具体的な相談に対応するアドバイザーの派遣、デジタルツールや機材の導入経費に対する支援を行うこととしております。デジタル化支援セミナーにつきましては、デジタル技術の活用に向けた意識向上や取組促進のため、デジタル化の基礎知識の習得など初歩的なセミナーを開催するほか、SNSの活用による販路開拓等、具体的なテーマに沿った小規模なセミナーの開催も予定しております。講師につきましては、デジタル技術を実際に活用している企業の担当者や実務に精通したIT技術者等を想定しております。

○遠藤隼人委員 了解いたしました。初歩的なセミナーということでしたので、もちろ

ん少ない予算で開催いただくことが悪いとは申し上げておりません。

例えば、今知事が御答弁なさったアドバイザー派遣という事業においては、六百三十二万四千円という経費が計上してありました。さつき述べたように安いセミナー——もちろん入門編ということでもよろしいですけれども、アドバイザー派遣という事業とそのセミナーをセットにすれば、むしろセミナーのほうは無料でもやってくれるような民間企業の方がたくさんいらっしゃるんじゃないかと思つたものですから、そういった観点での検討等はいかがだったのかなということをお伺いしたいと思います。

○千葉県政経済商工観光部長 セミナー開催とアドバイザー派遣をセットで実施することにつきましては、セミナーを受講された方がデジタル技術活用のための具体的な計画を策定する際にアドバイザーを派遣し、更に補助事業に結びつけていくといったことを基本的なイメージのスキームで考えております。ただし、このイメージに限らず、アドバイザー派遣につきましては年間百回程度を見込んでおります。様々な事業者のニーズがございますので、アドバイザー派遣に当たっては事業者の方が希望する時期に適任者を迅速に派遣できるようにしたいと考えております。この事業の実施に当たりましては、質の高いセミナー開催と適切なアドバイザー派遣をしっかりと行いまして、事業効果を高められるように取り組んでまいりたいと思います。

○遠藤隼人委員 分かりました。どうぞよろしくお願いします。

先月、自民党青年局のほうで、この分野に関して勉強会を開かせていただきました。知事も青年部時代の部長さんということで大先輩ではありますが、県内でもトップクラスの講師をそのときはお招きしまして、いろんな話を分かりやすく説明いただきました。しかし、この分野に関してはやはり奥が深いというか、なかなか簡単に短時間で云々という話ではないのかなと。そこに関して高いリテラシーがなければ理解促進は進まないのかなという印象を持ちました。それは県庁の担当職員の皆さんも当然そのとおりなんだというふうに思っています。そして、この分野にしましては慢性的な人手不足というとも言われており、例えば許認可というんでしょうかね、資格は持っているんだけど実際に活動はそんなにしていない事業者もいるように聞いているものですから、そういった部分でどうなのかと思つたのでお伺いしました。このアドバイザーであったり、講師であったりというものは、今部長から答弁いただきましたが、どういった形で

選任していくのかお伺いしたいと思います。

○千葉県政経済商工観光部長 セミナーの講師の方につきましては、デジタル関係の技術を理解して対応できるという基本的なスキルも当然でございますが、それに加えまして、中小企業の皆様の活用促進に向け、事業者の方々の共感を得て取組の後押しができるような方を選定したいと考えております。また、アドバイザーの方につきましては、事業者の方々の抱える様々な課題に対して適切な解決策を提案できる方を迅速に派遣したいと考えております。こういったことから、セミナー講師やアドバイザーの選定に当たりましては、県内のIT企業などが加盟する団体、あるいはユーザーとなる中小企業の団体等の意見も踏まえて選定してまいりたいと考えております。

○遠藤隼人委員 分かりました。イメージとして、大変高いリテラシーを持っている職員ももちろんいらっしゃるでしょうし、しかしながら、そういった知見を外に求めて選定いただく形もありなのかと思ひましてお伺いさせていただきます。

今申し上げたとおり、この分野において人手不足が慢性的であるということでもあります。今回の事業の中で雇用創出という観点、また、人材不足を補うという部分において、新規事業としてデジタルインストラクター養成費が二千二百万円計上されておりました。この事業によって、養成を目指すデジタルインストラクターとはどのような人材を指し、具体的にどのような技術指導をどういった事業者が行うことでこの育成を目指すのかお伺いします。

○千葉県政経済商工観光部長 デジタルインストラクター養成事業でございますが、IT分野の指導に必要なスキルでありますコンピュータートレーニングの技法などを習得する、IT分野の指導者の養成を目指しているものになっております。MOS、あるいはプログラミング、CADといった知識や技術を有している方を対象と考えており、その上でインストラクターとして必要な知識と指導方法の習得に向けた講習や企業での実習のほか、講師の制度としましてCompTIA CTT+という資格がございますが、こういったものの取得などに関する訓練を行う予定にしております。この事業では、資格試験の指導あるいは就職支援までも含めまして、大体五か月間での訓練を二回開催したいと思っております。事業の実施につきましては、ノウハウを有する専門学校などに委託して行いたいと考えております。

○遠藤隼人委員 分かりました。MOS、プログラミング、CAD、そういった基本的な知識を持つ方を受講者にといいことであります。随分充実した内容であると思いますが、例えば考え方として、ある程度スキルのある方を対象とするのであれば、ユーデミーのような通信教育でスキルを学ぶというものも今民間でありまして、そういったものを活用することによって大分安価に抑えることができ、これですと三十名ということですが、百人ぐらいとかカバーできるといふ考え方もありましたので、お伺いさせていただきます。

そして一番大切なことは、今回の事業で人材不足を補うということも当然あるかと思いますが、どういった企業ニーズのもとにこういった事業を立てているのかということが大変重要だと思います。例えば農業なのか物流なのかITなのか、または、場所だって東京都なのか仙台市なのかほかの地域の都市の会社なのかということで大分変わってくると思うので、育成したデジタルインストラクターはどういった企業ニーズにいての活躍を期待しているのかお伺いします。

○千葉隆政経済商工観光部長 今回の事業でございますが、現在離職者訓練等を利用してIT人材の育成といったものをいろいろ拡充したいと我々取り組んでいるところでございますが、実際にIT分野の訓練コースを拡充しようと思つていろいろ受託者である専門学校等の方々とお話をしておりますと、指導する人材自体がちよつと足りないということも伺っております。そういった背景もございまして、今回実際その教える側のデジタルインストラクター養成講座を実施し、IT分野の指導者を養成するということにいたしましたものであります。修了後においては、指導者として専門学校等で御活躍いただくということもございまして、あとは実際企業内研修なども多分今後人材育成で重要になってくるかと思つたので、そういった様々な場面において、その方が活躍してIT人材を育成していくといったことを期待しているところでございます。

○遠藤隼人委員 分かりました。ぜひよろしくお願いいたします。

次に移ります。県産品インターネット販売支援費二億二千五百万円についてお伺いたします。

長引くコロナ禍において、飲食のみならず生産者の皆様も大変厳しいという現状があります。補正予算におきましては、我が自由民主党・県民会議で要望いたしました米

価下落対応ということで同様の予算が使われましたけれども、今回は二億円で宮城県WEB物産展の割引クーポンキャンペーンを行うこととなりました。具体的に検討しているクーポンの内容、割引率、回数、また、この予算によりどの程度の波及効果を見込むのかお伺いいたします。

○宮川耕一農政部長 この事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けました県産品販売事業者への支援や、米価下落に伴う県産米の消費拡大支援策として、大手インターネットショッピングモール内に開設しております宮城県WEB物産展において割引クーポンの配布とデジタル広告の配信を実施し、県内食関連企業の売上げ回復につなげていくことを目的としております。来年度は、今年度と同様、年四回程度の実施を予定しており、割引率等の詳細につきましては今年度の実績や出店者からの意見等を踏まえて今後検討を進めることとしております。ちなみに、令和三年度の割引率は、一〇%から三〇%の間で、品目等はその時期に応じて決めておりましたので、来年度は相談しながらということでございます。また、波及効果でございますが、全体で十億円以上の売上げを期待しているところでございます。

○遠藤隼人委員 分かりました。年四回で一〇%から三〇%の割引ということであります。全体で十億円ということで大変期待できる事業かと思っておりますので、よろしく願います。

次に、インターネット販売拡大支援事業費補助金二千五百万円ですが、県内産品販売事業者、ECサイトのコンサルというふうに書いてありました。一事業者二分の一補助、上限五十万円ということですが、具体的に支援内容をお伺いします。

○宮川耕一農政部長 この事業でございますが、コロナ禍におきまして対面販売が難しくなっている中、非対面・非接触での販売が可能となっておりますインターネット販売の拡大に取り組みもうとする県内の食関連事業者を支援しようとするものでございます。具体的には三つございまして、まず一つは県内の県産品販売事業者が運営するインターネット販売サイト、現に運営されているものの課題の分析とその解決に向けたコンサルティング。二つ目がそのサイトへ誘客するためのデジタル広告。三つ目がそのサイトの改修等に要する経費について、一事業者当たり五十万円を上限として経費の二分の一を補助するというものでございます。インターネット販売は、ポストコロナにおいても成

長が見込まれますことから、県としては、本事業を通じ、県の食関連事業者のインターネット販売の拡大や新たな販路としての定着を支援してまいりたいと考えております。

○遠藤隼人委員 分かりました。よろしく願います。

次に、いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費四億二千四百九十九千円に関して伺います。

これは継続性のある事業かと思いますが、昨年の事業における成果をどのように捉えて今年度予算に反映させたのか伺います。

○伊東昭代教育委員会教育長 いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進事業は、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、心のケア支援員等の配置、派遣、教職員向け研修会の開催、ネットパトロールの実施など総合的に取り組むことによって、児童生徒・家庭・学校への多様な支援につながっているものでございまして、来年度も継続して力を入れていくこととしております。特に、この事業の一つであります不登校等児童生徒学び支援教室充実事業におきましては、小・中学校の中に学び支援教室を設置いたしました。一人一人の児童生徒に寄り添った対応を行うことで学習支援や自立支援の充実が見られることから、来年度はコーディネーターを五人から六人に増員するとともに、学び支援教室を十四市町二十五校から二十四市町三十八校に増やし、事業を拡充することとしております。今後も、関係機関や各市町村教育委員会と連携を図りながら、切れ目のない支援体制を継続してまいります。

○遠藤隼人委員 拡充されているということでした。

過日、興味深い記事を見まして、青森市立中学校においてコロナ対策としてウェブ授業を熱心に行っていた結果、不登校児童の復帰が二〇一九年度二六・一％であったのに対し、二〇二〇年は四九・三％に倍増したという記事を見ました。これがどうですかというのは予算質疑になじみませんので伺いしませんが、そういった観点もいいのかというふうに思いますので、よろしく願います。

このいじめ対策・不登校児童生徒支援等推進事業の中でネットパトロールという文言がありまして、SNSの監視と書いてありました。未然に問題行動をどのように抑止していくのか伺います。

9
○伊東昭代教育委員会教育長 SNSへの悪質な書き込みによるいじめが社会問題化し

ている現状を踏まえまして、県教育委員会では、独自に対応している仙台市立の学校を除く県内の公立学校及び希望のあった私立学校を対象に、委託によってネット上への書き込み等を監視し、問題のある投稿が検出された場合にはリスクレベルに応じて対応することとしております。特に、命に関わる緊急性の高いものや事件性のある投稿が検出された場合は、教育委員会に報告が入り、警察・消防等の外部機関と連携して対応することといたしております。この監視によりまして、児童生徒の個人情報に関する投稿も検出されており、該当の学校において児童生徒に対して投稿の削除や情報モラルを指導することで、ネット被害の未然防止やいじめの抑止につながっているものと認識しております。

○遠藤隼人委員 最後に、震災対応分の八千六百八十一万四千円の予算でどのような人材をそれぞれ配置して運用し子供たちを守るのかお伺いします。

○伊東昭代教育委員会教育長 学校生活適応支援員は、問題行動等の状況や学校の要望も考慮しながら、財源に応じて二十七校程度に教員免許保有者や警察OB等の人材を配置しております。また、県教育委員会に校長OBと警察OBの二名の心のサポートアドバイザーを配置いたしましたして、生徒や保護者からの相談への対応や各学校の生徒指導事案についての助言に当たっているとところでございます。こうした配置により警察や児童相談所等の関係機関とのスムーズな連携が図られ、事態の長期化・深刻化を防ぐことができているというふうに考えております。

○遠藤隼人委員 終わります。ありがとうございました。